



インドネシア

19 道路維持整備事業 (2)

A

B

C

D

国道および州道の日常保守および災害復旧用機材の配備や職員の研修を行うことにより、道路の維持管理体制の整備・充実に寄与する。

承諾額/実行額 73億円／56億3,900万円
 借款契約調印 1996年12月
 借款契約条件 金利2.7%、返済30年（うち据置10年）、一般アンタイド
 貸付完了 2001年12月



外部評価者 原口孝子（グローバル・リンク・マネジメント(株)）
 現地調査 2003年7月

評価結果

本事業では、日常保守および災害復旧用機材については、地域ごとの配備状況にあわせて一部追加が行われたが、職員の研修はほぼ計画通り実施された。期間は機材配備にかかわる調整等に時間を要し計画を上回ったものの、事業費は現地通貨の減価もあり計画を下回った。供与された機材の使用状況は良好であり、国・州道の日常保守作業実績は約1万1,000km(1994年)から約1万9,000km(2002年)へと73%増加し、路面状態が良好な区間も約3万5,000km(94年)から約4万2,000km(02年)へと20%増加している。保守活動との関係を特定することは困難だが、通行所要時間は、交通量が事業実施前に比べて約2倍に増えたにもかかわらず約3分の2に短縮され、交通事故も97年の約2万件から、00年には約1万1,000件へと減少した。受益者調査では、「道路状態が良くなったことで交通が円滑になり、地域の産業振興にも役立った」という声が聞かれた。道路の維

持管理を担当している州公共事業部については、技術、体制、財務面については問題はない。ただし、同国の地方分権化以降、道路の整備主体が国道と州道に分かれ、機材を管理する国道整備主体による整備が優先され、州道整備主体の機材へのアクセスが制限されるケースがみられる。また、維持管理予算についても、分権化以降減少傾向にある。機材の長期的活用のため、責任の所在や財源等を明確にした、地方分権化を踏まえた道路維持整備計画を策定、実行することが望まれる。

第三者意見

地方分権のもとで、事業の持続性を確保していくことは、今後の課題ではあるものの、本事業は、道路交通の安全性向上などにより経済活性化に貢献している。

有識者 Mr. Bambang Permadi Soemantri Brodjonegoro

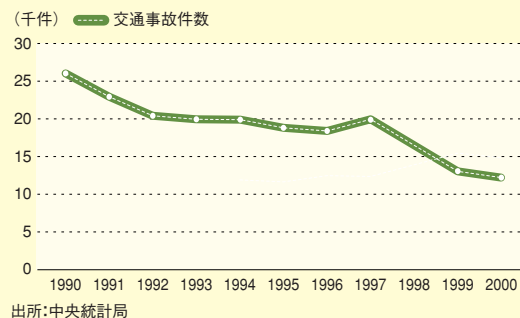
イリノイ大学博士課程修了（都市地域計画）。現在インドネシア大学経済学部教授。専門は都市地域計画、地域経済、開発経済など。

本事業により調達された災害復旧用機材と道路維持の状況



受益者調査では、災害復旧の作業時間が短縮し道路の通行がスムーズになったとの声が聞かれた。

交通事故件数の推移



交通事故件数は1990年代を通じて減少傾向にあり、特に97年以降大きく減少している。